

# 経営哲学®

Journal of Management Philosophy

第5巻1号

2008.8

『経営哲学』第5巻1号の刊行にあたって	大平浩二
『経営哲学』第5巻1号の刊行に寄せて	菊澤研宗
『経営哲学』	
【巻頭論文】	
経営哲学を考える—その形成のカタチ	大平浩二
実践力についての一試論	厚東偉介
【対談】	
銀座テラー社長 鱈淵美恵子氏と経営哲学を語る	
【特集1】コーポレート・ガバナンス論における企業観の位相	
「コーポレート・ガバナンス論における『企業観』の位相」解説	池内秀己
経験科学としてのコーポレート・ガバナンス論	菊澤研宗
株主理論と利害関係者理論	
—コーポレート・ガバナンス論における企業観の位相を巡って—	今西宏次
コーポレート・ガバナンスと企業観—社会的制度としての企業—	勝部伸夫
団体としての株式会社	中條秀治
「コーポレート・ガバナンスにおける企業観の位相」各説の整理	三戸浩
【特集2】中国における経営理念の変容	
中国儒家哲学と現代経営理念の構造	陶田
From Low Trust to High Trust-A Study on Transition of Chinese Family Business	
Li Haohao, Kong Lingfeng, Liu Wenying	
中国における社員のモチベーションと企業成長	魏景賦、司徒唯爾
【投稿論文】	
労働市場におけるグローバル化の段階的拡大	三島重顕
組織文化の分析哲学	成田康修
安全主義の不条理	
坂井秀夫、吉田久、菊澤研宗	
内部統制報告制度についての現代的課題	紺野卓
【論争】	
法人論争とは何であったか	
—稲村毅による『株式会社新論』批判への反論①—	中條秀治
経営哲学の論理と思考—経営学史の問題意識から—	裴富吉
【短評】	
—————☆—————☆—————☆—————☆—————☆—————☆—————☆—————☆—————☆—————	
『経営哲学論集 第24集』	

経営哲学学会

# 経営哲学の論理と思考

## —経営学史の問題意識から—

中央学院大学 裴 富吉

### 1. はじめに

#### —小笠原英司「反論」2007年8月—

経営哲学学会がこれまで年1回、実質的に年報として発行している『経営哲学』の第4巻第1号(2007年8月)は、【論争】の項目を立て、ここに小笠原英司「拙著『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』に対する諸書評をめぐって」を掲載した。小笠原「同稿」は、小笠原英司『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』(文眞堂、2004年11月)に関して、2004年12月から2007年3月まで公表された、以下の諸書評をとりあげ、反論している。

- ①村田晴夫「小笠原英司著『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』」『桃山学院大学経済経営論集』第46巻第3号、2004年12月。
- ②佐々木恒男「小笠原英司著『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』」『青森公立大学経営経済学研究』第10巻第2号、2005年3月。
- ③裴 富吉「経営学における経営哲学の構想—小笠原英司『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』に関する批判的分析：「新しさのなかの旧さ」、なぜ歴史は繰り返されようとしているのか?—」『中央学院大学商経論叢』第19巻第2号、2005年3月。
- ④高澤十四久「小笠原英司著『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』を読み、つくづく思うこと」『専修経営学論集』第81号、2005年11月。
- ⑤藤井一弘「書評 小笠原英司『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』」経営哲学学会『経営哲学』第3巻、2006年8月。
- ⑥裴 富吉「記憶と忘却の社会思想史—政治経済の「経営学」序説—」『中央学院大学人間・自然論叢』第24号、2007年3月。

これらのほかにも、三戸 公(文眞堂ダイレクトメール掲載)や辻村宏和(私信的なメール)において、小笠原『経営哲学研究序説』に関する論及があるけれども、ここでは触れない関係資料である。

筆者〔裴 富吉〕の本稿は、今回の小笠原「反論」を対象に議論し、必要に応じてさらに反批判するものである。次項以下、その問題意識を説明しながらの論究となる。

### 2. 「異例の研究者」という表現の意味

#### 2.1 高澤—小笠原—裴

Iにかかげた諸稿はまず、つぎのように分類できる。

- ①村田晴夫および②佐々木恒男は、まさしく書評論稿である。
- ⑤藤井一弘は、小笠原の著作を論理的にくわしく分析したうえで、批判をくわえている。④高澤十四久は、自身の宗教的信条を基

礎におく論評である。③筆者は、長文をもって小笠原の基本的姿勢を批判的に検討している。⑥筆者〔裴〕は、応答の遅かった小笠原の態度にも若干触れた箇所を含む論稿である。

以上をさらに、こう説明してみたい。

①村田と②佐々木は小笠原の著作を論評し、⑤藤井はそれを論理的に透徹した批判をくわえた。これに対して、③裴は、経営学史・経営思想史的な観点より徹底的な批判を差しむけた。④高澤は、時代精神史的に考察すべき「経営理論の視座」が必要である点を示唆した。

①や②のような書評論稿が、販売促進の役割もかねることは否定できない。小笠原は、①や②のような書評論稿は「裴氏が『宣伝をかねたような』と誹謗するような甘い〔内容の〕ものではない」<sup>1)</sup>と反発し、その意味をよく汲みとれという。けれども、研究者が大学の研究紀要や学会誌に掲載された書評論稿を読んで該当の学術書を購入することは、しばしばありうる出来事である。その筋合いでもし書評の「販売促進」的な役割は、たいせつな要素でもある。その側面を誹謗=悪口と受けとるのは、過敏な反応である。

小笠原はとりわけ、③裴の論稿に辟易した感もあるが、筆者の考察を以下のように判断〔=裁断〕した。

小笠原「拙著〔『経営哲学研究序説』〕の全面的『否定』である」。そして筆者〔裴〕を、「これまで主として日本経営学を形成し指導的役割を果たした代表的経営学者を俎上に上げ、それぞれを厳しくかつ激しく批判・糾弾してきた異例の研究者である」と、特徴づけた<sup>2)</sup>。

①村田、②佐々木、③藤井の論稿はいずれも、経営理論的な思考に則する論理的分析であった。④高澤に対して小笠原は、今回の「反論」論稿の注記のなかで、「宗教心と研究との抑制心の利いた融合として筆者〔小笠原〕が愛読する著書2点と、筆者〔小笠原〕の人間観に少なからぬ影響を与えたV. E. フランクルの著作2点を挙げておこう」<sup>3)</sup>と、答えていた。だが、この言及は高澤に対する答えになっておらず、問われた論点を把握できていない。高澤の「問いの構造」が理解できていない。

高澤は、宗教の立場より信仰告白し、いわく「イエスに同意するという信条の立場から、村田晴夫・佐々木恒男の両氏とは若干異なる視覚から、小笠原氏の主張に対して1つの点的をしばって論評しようとおもう」<sup>4)</sup>と語った。高澤はまた、C・I・バーナードの主張に「大なり小なり聖書から受けた影響を見てとることが出来る」といい、F・W・テイラー、M・P・フォレットの理論にも、「いわゆるキリスト教の1つの宗派である『クウェーカー教徒』の宗教的信条が色濃く反映している」<sup>5)</sup>と指摘した。

高澤はさらに、こうもいった。「日本人は、日常生活の常として、『理論的であること』や『科学』といった美名の下に、人の歩むべき道に甚大な影響を及ぼす宗教「や、哲学」の事を取って看過したい、軽視、あるいは無視するようなスタンスを取りがちで

ある<sup>6)</sup>。高澤はだからこそ、小笠原『経営哲学研究序説』においては「何をもって徳治主義経営の倫理とするのか重大な問題がある」、「小笠原氏の著書全体を読んでも……私には必ずしも容易に把握しにくい所が多い」といって、根本的な疑問を投げかけたのである。

要するに、高澤は小笠原に対して、「『生活（者）の視点』に立脚して徳治主義経営の倫理の意義と重要性を強調」し、その「必要性と重要性を唱く小笠原氏において、採用されるべき『徳』の中味は、一体何であろうか<sup>7)</sup>」と問いかけた。すなわち、高澤は一步踏みこんで、小笠原『経営哲学研究序説』に控えているだろう「徳治主義の倫理」の支柱あるいは基軸を、「小笠原なりに明示せよ」とせまったのではないか？

結局、小笠原『経営哲学研究序説』は、自説の核心=基盤を他者に理解させるための論旨の徹底が不足しており、いまいかえれば、その必要かつ十分な記述がなく、自己充足的、舌足らずの記述なのであった。「徳治主義の倫理」の論理的性格が依然不詳であるだけでなく、その歴史的含意に関する主張もお不明解だったというほかない。

「筆者にいわせれば、前述のように高澤が提示した「問題点の指摘」と「批判の観点」は、一定の意味合いをもって、小笠原に「高澤も（異例の研究者）だ」と呼ばせる根拠を提供していないか？ それでは逆に、「通例の研究者」とは、どのような特質を維持していればよいのか？ 村田晴夫や佐々木恒男、藤井一弘などがその「通例の研究者」に相当するといえるのだろうか？ 通例かそれとも異例かを仕分けるための判断基準がどこにあり、なんであるかは、小笠原のみぞ、しる点である。

かつて、小笠原が崇敬する山本安次郎は、自説に共感し賛成する研究者を「理解者」（→通例の研究者？）、自説に異論を呈したり反対したりする研究者を「無理解者」（→異例の研究者）と腑分けして、持論の正当性を維持し、他者の批判を排除するためのわかりやすい標識（→裁断基準）に使っていた。すなわち、自説の「寝台に合わせて足（他説）を切ったり引きのばしたりする」見地を堅持していた。しかし、これでは、他者との学問的な交流は不可能である。もとより対話拒否の姿勢を意味したからである。

アメリカ経営管理学の時代精神史的な、換言すれば、その経営思想史的な背景事情を指摘した高澤は、自身の「信仰告白」を添えて論評をおこない、渋沢栄一や松下幸之助を議論して小笠原が主張した「事業の社会的使命論の展開」は、いまの危機の時代において「耐えることが出来ないのではないだろうか<sup>8)</sup>」と酷評した。いうなればこれは、小笠原「経営哲学」論が、現代的=具体的に展開しようとした部分の「全面否定」を意味した。高澤はただし、その論評の末尾を「続作の発表に期待をこめつつ<sup>9)</sup>」とむすび、小笠原を慰撫、激励することも忘れていない。高澤によるこの種の配慮は、筆者〔斐〕にはない。もともと、学術の交流においてその種の心遣いを欠いたからといって、学界人紳士-淑女としての作法を欠くことにはならない。

小笠原の解釈=推断にしたがえば高澤も確実に、「異例の研究者」と評すべき事由があった。高澤は、バーナードやテイラー、フォレットの理論のなかには、アメリカ経営管理学としてそれぞれ、キ

リスト教的な歴史事情=「価値観」が浸透していると指摘した。高澤は、自説の提唱における価値観を、まだ明白かつ適確に提示できていない小笠原の「徳治主義経営の倫理」は、「極めて相対主義的な返答にとどめられた<sup>10)</sup>」道徳的な立場であり、その真意を他者に明示できるほど解明していない、と指摘したわけである。すなわち、高澤は、自身の抱く宗教的理念に相当するだろう「べつのかなにものか」を、なんらかの様式で保持するはずの小笠原流「経営哲学」の提唱に関して、その本体=核心がまだわかりにくく、隔靴搔痒ともいうべき印象を抱いたといえる。

小笠原は、「高澤氏にはあくまでも拙著の内容からそうした筆者の倫理的主張を汲みとって頂きたかった<sup>11)</sup>」と、情緒的に釈明した。だが、これでは、学術の次元における発言とはみなせないし、小笠原みずからもうのように「経営学的な対話にならない<sup>12)</sup>」、「没論理的な懇願」ではないか。

小笠原は「自己の価値観」を他者に対して明説できていない。小笠原自身が他方で、「他者における価値観的なもの」を察知できないわけではない。ところが、研究者相互間における価値観の学問的な対決・相剋、そしてその議論の交換をとおして、それが多少明らかになった段階における態度なのであるが、小笠原は、自説を「全面否定した<sup>13)</sup>」とする筆者〔斐〕に対して、「異例の研究者」だったという「符牒を貼りつけた」。

小笠原は結局、学問交流の径路を狭める姿勢を示した。もつとも、筆者〔斐〕が小笠原の研究業績を全面否定したからといって、対話の余地がなくなったわけではない。小笠原はつぎのように、あれこれ述べていた。

「斐氏の批評のなかに拙著と筆者〔小笠原〕にとって学ぶべき点があれば、学ぶべきと筆者は考えている。そして現にこのたび筆者は氏から多くのことを学んだ」。

「筆者〔小笠原〕と斐氏は同生年のようだが、氏との間の余りにも大きな業績の懸隔に、筆者〔小笠原〕としては驚嘆のこえて絶望感すら禁じえない」。

斐の「宣告：『（小笠原には）論争に耐えうるような研究姿勢、理論形成がない』」。そこまでいわれては、「筆者〔小笠原〕としては、もはやこれ以上、言うべき言葉がない。しかし、勇を鼓してさらに〔斐〕氏の『研究姿勢』に学ばねばならない。筆者が氏に学んだ第二は、学究の基本である文献渉猟についての厳しさである<sup>14)</sup>」。

「関連学説に対する基礎研究はより丹念になすべきであるという〔斐〕氏の主張は、その限りではまったく正しい。その点で拙著の不十分に対する〔斐〕氏の批判には一言もなく、慙愧に堪えない」。

「『平和社會』の方向に努力を傾注するのが、われわれ〔小笠原〕の『経営学』であると考えている<sup>15)</sup>」。

「斐氏には、『学究』たるものの自己の『史観』を持たずして資格なし、と言われるかも知れない。しかし、告白すれば、いまだ筆者は人類の営為の全体を歴史的にみる『史観』を確立したとは到底言えないである。筆者〔小笠原〕にとっては、その緒に到達することこそ経営学研究の目標でさえある。……すべてに通底する『史観』なるものを性急に確立して、かえって歪曲した『歴史』を独善的に確定すべきものではなく、むしろ

慎重に考究を重ねるべき永遠の課題と位置付けられるものである。この態度が『相対主義的』『消極的』と批評されるとしても、筆者〔小笠原〕の……姿勢としては、絶対的歴史観を振りかざす害毒に比せば次善的であろう。

「すでに『学究者』失格の裁定を受けた筆者の発言としてはすべてが虚しいが、裴氏の辛辣を取って誠実と受け止め、それに対するせめての返礼として筆者〔小笠原〕の『学び』の一端を述べて、拙著全面否定への応答に代えさせていただく<sup>16)</sup>。

しかし、いま必要な議論は「自説が全面否定された」と受けとり、事態を「相互の見解が対決・相剋した状況」を「相対主義的」に封じこめることではなく、自己が打ちだした学問的な「価値観」を、より意識的に解明して「相対化」しつつ、他者に説明していくことではないのか？

まえて指摘しておきたい。「平和社会における経営学」を経営哲学的に志向するという小笠原は、「戦争体制期における日本の経営学」に関心が薄く、その意味で不均衡な認識が目立つ。どうやら小笠原は、「史観の確立」イコール「独善の史観」の懸念を抱いているらしい。これはもちろん、筆者〔裴〕にむけられた危惧である。小笠原はもともと、「自己の『史観』を「確立した」かのように筆者〔裴〕を理解しているようであるが、これは過褒(?)であり、根拠がない。

高澤は、小笠原が自説に込めた「徳治主義経営の倫理」を批判した。これに対して小笠原は、「筆者〔小笠原〕の個人的価値観を訊ねているものと理解できる」としながらも、「それを研究上の著作にどのような形で表現するかは、〔高澤〕氏が言うほど単純な問題ではなからう<sup>17)</sup>と、自著においてはまさしくさきに論じておくべきだった「核心の問題」を、なおも遠ざけるような態度で逃げ道を探っていた。

問題の性質は、小笠原のように「単純な問題」といって猶予が許されるべきものではない。それは実は、「経営学的経営哲学の構想」と副題を付した小笠原の著作『経営哲学研究序説』が本来、最初にとりこんでおくべき哲学的な研究課題だったのである。この著作に向けられた批判は、この課題に関する論及が説得的ではない点に集約されていた。

高澤は、明示的ではなくても「一定の価値観」が染みこんだ経営哲学論を展開した小笠原に対して、その根拠なり基底を明示せよと要求した。だが、自説に内在させたはずの「価値観」を意識的に表現できなかった小笠原は、現段階においてはそれに答える術がない。本稿の冒頭にかかげた①から⑥の諸論稿における諸批判に共通する問題性は、鮮明である。小笠原は、自身が立脚する問題基盤を的確に概念化しえていなかった。そのため自説「経営哲学論」を相対的に対象化しつつ、他者に明晰に説明できる段階まで到達していなかったのである。

高澤の批判もその意味では「厳しくかつ激しい」ものである。これを小笠原流にとらえれば、筆者〔裴〕それと同じように哲学論的には「異例の研究者」的な批判である。小笠原の解答において特徴的なのは、a) 理論の論理的分析をもって批判する論者に対しては好意的であり、b) 時代精神史的分析＝経営思想史的、換言すれば、経営哲学論的な視座をもって対峙する論者に対し

ては排他的であることである。この点で小笠原は、批判者たちの分類を一部まちがえた。つまり、村田、佐々木、藤井は前者 a) に入れてよいが、高澤はこの a) ではなく、裴とともに後者 b) に入れるべきであった。ただし、この判断基準に絶対的な性格はない。小笠原は、裴を異質的な存在＝「異例の研究者」であると決めつけるのに急なあまり、ほかの論者たちにおける特徴や個性の区別を曖昧に残していた。

もつとも、小笠原の経営哲学論も「経営論理＝理論構想」と「時代思想＝価値観」の有機的な合成体であるから、これら要素に単なる構成主義的な判断基準をもちこみ、分離＝裁断的に処遇するのはまずいやりかたである。

## 2.2 山本－小笠原－裴

つぎに、小笠原の心酔する経営学者山本安次郎がとくに、戦時体制期において無条件に前提、信奉していた国家全体主義的な学問信条は、山本安次郎『公社企業と現代経営学』（建国大学研究院、康徳8〔昭和16〕年9月）において明らかであった。当時、社会科学における山本経営学は、「国家の立場」「国家的存在の論理の立場」、そして「行為の主体存在論の立場」「行為の立場」に立ち、日本帝国の「最高神の不可侵性」を国家宗教的にも確信する「価値観」を主張していた。

いまのところ、筆者が小笠原に対して山本学説にかかわる学史的な背景事情を語ってみても、これを検討・吟味したことのない彼において、その学理的な応答を期待することは無理である。しかし、戦時体制期において山本学説が堅持していた「日本帝国主義支持の理論的立場」、この国家主義「政治思想」のファシズム的「価値観」を無視したまま、戦後期に限定して山本理論を語るのには、視野狭窄の議論というほかない。一言でいえば、経営学史研究の方途において基本的な手抜きがある。

日本の経営学において、マルクス主義的経営学の一源流を形成した佐々木吉郎は、『経営経済学総論』（中央書房、昭和14年4月）を発行するさい、戦前体制における治安維持法のもと、「取締り当局のこと考慮して一切の引用をしなかった<sup>18)</sup>。それでも、「関西〔学院大学〕の池内信行君が『佐々木君、君は危ないぞ、考え方を改めてはどうか』と、「神戸大学の下の六甲ハウスで、ほとんど徹夜して忠告してくれ」た。しかし、「私は」「自分の考え方は曲げない」と言った<sup>18)</sup>と、当時を回想している。

戦前からの明治大学商学部の伝統を受けついで経営学部「マルクス主義的経営学」陣営は、佐々木吉郎にその源を発する学閥的な集団であった。だが、その佐々木吉郎でさえ戦時体制期には、国家の立場＝「価値観」を是認する学問営為を余儀なくされていた。国際経済学会編『北支経済開発の根本問題』（刀江書院、昭和13年6月22日。3日後の25日に再版が増刷されている）は、佐々木吉郎「北支経済開発と企業形態」と題した論稿も収めていた。この論稿がなにを主張していたかは、題名をみれば一目瞭然である<sup>19)</sup>。

注) 佐々木吉郎『経営経済学総論』（中央書房、昭和14年4月）を繙けば、同書が「一切の引用をしなかった」わけではないことがわかる。同書の各頁には、必要に応じて脚注欄が設けられており、本文に引用された文献が注記されている。ただし、「K・

マルクスなどの著作」からする引用・参照だけは、用心してまったく注記に出さなかったのである。いずれにせよ、マルクスからの「一切の引用を〔明示〕しなかった」と説明するのが、正確である。そこには、戦時体制期のとくべつな事情・背景があった。とはいえ、学術的な作法に反する態度であったことは否定できない。

筆者が本稿を脱稿したのち、2008年の2月末日、柴田義雅『中国占領地日系企業の活動』（日本経済評論社）が公刊された。本書は、佐々木吉郎が前掲の論稿「北支経済開発と企業形態」で論じた対象を詳細に解明している。同書から、佐々木の「同稿」昭和13〔1938〕年6月がとりあげていたその対象に関連する「ひとつの表」を参照しておく。

表 華北占領地日本企業設立推移 (単位：社数)

年	株式会社				その他会社	合計	年末社数			
	天津	青島	北京					天津	青島	
1937	4	3	-	-	-	4	199	57	112	
1938	48	21	15	15	9	57	257	78	129	
1939	58	16	18	17	13	71	327	94	150	
1940	34	11	10	8	5	39	367	109	161	
1941	28	13	4	8	4	32	398	121	166	
1942	26	10	4	5	2	28	427	132	171	
1943	15	5	3	5	-	15	441	147	173	
1944	11	5	-	5	-	11	451	152	173	
1945	4	3	-	1	-	4	445	155	173	

註記) 1937年7月〔日中戦争開始〕以降、華北=北支。「その他会社」は合資会社、合名会社、有限会社。「年末社数」は廃止と転出入を調整。

原典) 帝国興信所『帝国銀行会社要録』1940年版・1942年版・1943年版、「株式会社登記簿・在上海総領事館扱ノ部」(外務省記録E.2.2.1.5-1)ほか。1943年以降は断片的記述による。

出所) 柴田義雅『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社、2008年、74頁。

旧「満州帝国」の首都新京に創立された建国大学で経営学者山本安次郎は、戦争中とくに、前掲『公社企業と現代経営学』（建国大学研究院、康德8〔昭和16〕年9月）などをもって、社会科学としての経営学を、日本帝国主義路線を推進する立場から理論的に営為していた。

最近公刊された佐藤忠男『草の根の軍国主義』（平凡社、2007年7月）は、自分の想い出も含めて、戦前期の満州-満州国に関する記述を与えている。

すでに満州は日本の支配下におかれている……日本人が開拓してやるのなら現地の中国人にとっても悪くないことなんじゃないかと思っていたのですが、中国本土となると事情は違う。れっきとした中国人の土地に日本人が植民してゆくというわけにもゆかないんじゃないか。子ども心にもその程度の疑問はあったわけです。それに対して学校も新聞も、「東亜新秩序の建設」とか、「八紘一宇」とかいう分ったような分らないような漢語を示してくれるだけです。……満州事変と満州建国とであれだけ大きな侵略を行なった以上、中国中に反日感情がみなぎるのは当然で、そ

れにともなって中国本土にたくさん進出していつている日本人や日本の軍人にいくつかのテロ事件が発生していますが、これをやはり、日本の政府も新聞もとんでもない奴等だというふうに騒いだ。それが子ども心に常に憎むべき敵としての中国ということ的印象づけました。敵なら叩け、という気持ちになります。

つぎのようなことも常識でした。西洋、つまりヨーロッパとアメリカはアジアの国々を征服して植民地にして、人々をひどいめにあわせ、植民地として搾取してきた。これに屈服しなかったのは日本だけである。屈服しなかったところか日露戦争では痛烈な反撃を加えた。西洋の支配から逃れようとしているアジアの人々はこれに喝采している。彼らの力を従えて西洋と戦い、アジアを植民地の状態から解放するのは日本の崇高な使命である。アジアの人々もそれを望んでいる<sup>20)</sup>。

そこであらためて、山本『公社企業と現代経営学』昭和16年9月に聞こう。冒頭にかかげた③斐 富吉「論稿」でも引用した箇所である。

「現に、日本は日本精神即世界精神の自覚に於てかゝる転換期の指導者として偉大なる世界史的使命を担って立つのである。吾々は世界史の創造者として真にこれを担って立つ日本を自覚し、以て世界を転換せしめねばならない。しかし、世界の転換はアジアの転換に於て行はれねばならない。アジアの転換が同時に世界の転換を意味するのでなければならぬ」。

「経営学の現代的任務とは何か? ……今日の世界史的転換期に於ける大東亜の建設、同時に世界新秩序の建設、これが東亜を担へる吾が日本の課題に属するのであるが、この課題と国力、特に経済力との矛盾、こゝに危機が最も端的に現はれてゐる。しかも、その危機は日に日に増大し、尖鋭化し、正に脅威的な形態さへとって迫ってゐる。勿論、危機はこれを克服せねばならない。だが、しかし、それは如何にして可能であるか? こゝに一切の問題が集中する」<sup>21)</sup>。

佐藤『草の根の軍国主義』にもどって、さらに聞こう。

よし分った! と小学5年生の私は思いました。ただ、アジアを西洋の支配から解放するのに、なぜ日本は中国に大軍を送り込んで果てしなく戦争を続けなければならないのか。これだけについては、中国の指導者の蒋介石がアメリカ、イギリスを味方、日本を敵だと誤解しているからいけないのだ、という理屈にならない理屈以上の説明は大人の誰からも聞いていません。

あの戦争の最中に、私はいったい誰から煽動されて愛国心を燃やしていたのかと考えてみても、どうも具体的に誰からそう吹き込まれたかということが特定できない。なにか以上に述べたような大きな思想や感情や妄想の流れに乗っていたとしか言えない<sup>22)</sup>。

満州帝国建国大学で経営学を講じていた山本安次郎は、漫然と当時の「大きな思想や感情や妄想の流れに乗っていた」だけでなく、無理やり「理屈にならない理屈以上の説明」を、経営学者の立場から発信していた。戦時体制期における山本学説の「価値観」、いいかえれば「戦争のための経営哲学」は明晰であり、「国家全体主義経営学」からの発想であった。このために西田幾多郎の哲学論「行為の立場」を応用してもいた。

小笠原の「経営生活論」はとりわけ、半世紀以上もまえに学

史的に活躍したF・v・ゴットルやH・ニックリッシュ、作田荘一、池内信行、村本福松、平井泰太郎、酒井正三郎、宮田喜代蔵、山本安次郎、藻利重隆らの戦争翼賛的な学問営為をしらなかつた。つまり、それら学説・理論の吟味・検討やさらなる内省・超克とは無縁に、しかも自己の抱く「価値観」を他者に対して説得的に記述できないまま、今目的のみに「徳治主義経営の倫理」を「経営哲学」論として提唱した。その意味においては、先行研究に対する文献渉猟に関して不足した状態で理論提言を断行したのである。

「戦時体制期の経営学」という副題を付けた筆者『日本経営思想史』（マルジュ社、1983年）は、池内信行・山本安次郎<sup>23)</sup>・藻利重隆・平井泰太郎・村本福松などが、戦争の時代を経営学者としてどのように生きざるをえなかつたか、批判的に分析した。戦争がいかに学問を歪めるものか、もっと関心をもちたれていいのである。

最近における湾岸戦争、イラク戦争へのアメリカ「帝国」資本主義のかかわりは、経営哲学「論」において、どのように議論されればよいのか。「素人論議のレベル」での渋沢栄一・松下幸之助の考察<sup>24)</sup>はともかく、時代の状況はもっと深く・広く、「産業哲学」的課題に即した批判的な論究を要求している。

本稿の執筆中2007年10月12日の朝日新聞朝刊は、民間軍事会社（PMC）のブラック・ウオーター社の要員が、イラクの首都バグダッドで白昼乱射事件を起こし、市民17人を死亡させたと言われる同年9月中旬の惨事に関して、こういう事実と言及していた。

現在、イラクで米国防総省や国務省の仕事を請け負う契約業者として、警備や運輸、給食などの業務にたずさわる民間人は米メディアによると18万人で、駐留アメリカ軍（約16万人）を上回る。

ブラック・ウオーター社は、他国であるイラクで軍事的諸業務を遂行する営利企業の立場から、市民を巻きこんで殺した乱射事件を「正当防衛」だったと主張している<sup>25)</sup>。

イラク戦争における民間軍事会社の関与は、軍産複合体問題の現代的な尖端をいかみさせる現象であり、経済-産業-企業経営と戦争・紛争との密接な契りを表現している。関連する文献を米日の著者から2冊ずつ、都合4冊を紹介しておく。

= P・W・シンガー、山崎 淳訳『戦争請負会社』日本放送出版協会、2004年。

= ダン・ピリオディ、徳川家広訳『戦争で儲ける人たち-ブッシュを支えるカーライル・グループ-』幻冬舎、2004年。

= 本山美彦『民営化される戦争-21世紀の民族紛争と企業-』ナカニシヤ出版、2004年。

= 菅原 出『外注される戦争-民間軍事会社の正体-』草思社、2007年。

軍人出身のアメリカ第34代合衆国大統領D・D・アイゼンハウワー（1953～61年）は、アメリカにおける軍産複合体の専横を危惧していたが、半世紀後のいまなおその危険な徴候は高調している。世界資本主義諸国のリーダーであるアメリカの中核産業経営においては、学者の議論はさておき、「徳治主義経営の倫理」などど吹く風である。

ここではさらに、軍産複合体に関連する代表的な文献を、日本

人研究者から3冊挙げておく。

= 小原敬士編『アメリカ軍産複合体の研究』日本国際問題研究所、昭和46年。

= 竹村民郎『独占と兵器生産-リベラリズムの経済構造-』勁草書房、1971年。

= 畑野 勇『近代日本の軍産学複合体-海軍・重工業界・大学-』創文社、2005年。

内橋克人は、最近死去した城山三郎の業績を介して、最近の日本における「軍需経済の恐怖」をこう指摘している。

「経済の軍事化への誘惑が、戦後に3度あり」、「1度目は、朝鮮戦争の終結時である。2度目は、石油危機と円高ショックが同時に襲い、昭和恐慌の再来かと言われた〔19〕70年代後半、そしていままた、3度目の激しい誘惑のさなかにある。19〔90年代不況の苦い経験から、政財界には、軍需によって安定した経済成長を維持したいという欲求が、これまでも増して強まってきている〕。〔恒常的な『需要不況経済』こそ日本経済の本質だからである〕」。

『「軍需」によってその『常なる需給ギャップ』（〔19〕98年の緊急対策時、GNPの5%、民間シンクタンクは40兆円と試算）を安定的に埋めたい。不安定は輸出依存ではなく……』

「首相官邸と癒着した日本経団連は、2003年から武器輸出3原則の見直しを提唱し、非核3原則の見直しにまで踏み込もうとしてい」る。『「経済は栄え社会は滅びる」という『経済の恐怖』を、何としても食い止めなければならぬ』<sup>26)</sup>。

ナチス期のドイツ流「生活経済学」は、徳治主義の反極：悪例となる理論-実践的な応用を、戦争の歴史のなかに記録してきた。過去における「生活経済学」のそうした残酷な本質的特性を露ほどもしらず、経営生活論を経営哲学「論」としてただちに提唱するのは、うかつ以外のなにものでもない<sup>27)</sup>。それでいて、それほど平和とも安全ともいえない現在世界の諸情勢に縁の薄い経営生活論を標榜する「経営哲学」論が、「徳治主義経営の倫理」を提唱したところで、「平和社会」におけるその存在「価値」を発揮するための筋道が立つというわけでもない。

後述のK・ポラニーは、経済のなかに社会が呑みこまれている資本主義体制を憂い、社会のなかに経済を埋めこみなおすことを主張した。ナチス期のドイツ統制経済は、政治のなかにそのすべてを収めきれない経済を収めえたかのように仮想させる「国家社会主義労働者党」なる政治思想を生み、ヨーロッパの諸国家-諸民族に対して甚大な惨禍をもたらした。

とりわけ、体制無関係的事実（Systemindifferente Tatbestände）<sup>28)</sup>として、しばしば主張せざるをえない経営学哲理「論」は、いつの時代においても、いかようにでも、支配体制がわに利用される余地があることを用心してかからねばならない。

山本安次郎のあとを継いで亜細亜大学経営学部の教員となった横沢利昌は、「山本経営学の現代的意義」という論稿で、その学説をつぎのように賛美していた。

従来「経済人」のモデルである消費者も「山本経営学」の観点に立てば「生活者」としての生物的存在が、主体的存在としての人間の生活世界を重視する思想へと転換する必要があり、そのための生態的環境条件の再検討等が肝要な課題になっ

てくる。このような状況が事業経営であり、真の意味での戦略概念の生成となるであろう<sup>29)</sup>。

学問の立場が歴史の力＝「戦争の展開」に強引にからめとられていく場面も含めて、その理論の全体像を研究の対象にとりあげないで、山本学説の本質「論」的な「意味」を、いかに超時代的・普遍的に「真に」把握できるというのか？

一ゲータは「学問の歴史は学問そのものである」といった。過去の理論に十分に学ばないで、現在の学問を簡単に語るわけにはいかない。ましてや未来をみとおすことはむずかしい。

経営学史的な研究を展開しようとするときたとえば、日本の山本学説を研究するのであれば、昭和15：1940年から「満州帝国時代の山本理論の現実的な展開」が無視できない。満州一満州国において経営学者山本安次郎は、戦時体制期とどのように対峙し、学問を営為してきたのか。「戦争の時代」が山本学説に「特有の経営理論」像を刻印していたのである。当時の日本帝国を圍繞した国際関係上の政治経済史をすることなしに、この山本学説を「社会科学としての経営学」として「理論＝現実」史的に議論できるとは思えない。

山本理論の熱烈な信奉者とみなせる「一群の研究者たち」はいままで、筆者が山本安次郎に提示してきた諸批判・諸論点に関連させて、なにかを答えてくれた者はいない。親切にも「答えられない」と応えてくれた一部の経営学者はいたけれども、ここではその氏名を明かすことはできない。筆者が山本学説に対して学問的・理論的に提示した疑問に対して、その信奉者たちが真正面より反論したことはなかった。なぜか？ 筆者の問いかたがまずかったのか、それとも、信奉者たちが「山本に信奉する関心」とはすれちがっていたのか。

山本信奉者の1人である前出の横沢利昌は、『山本経営学』が近代のうちにあって、それを体現するとともに近代を超えているから、「同時にそれに共感をおぼえるものに重い課題を背負わされることにもなった」。「ここから発想することにより何らかの地平も観えてくる」。「『山本経営学』として完成されたものではない。今後生かすべき部分とそうでない部分が当然出てくる」<sup>30)</sup>、という理解を示していた。

そうであるならば、最終的に「完成されたものではない」山本学説に学び、これを発展させようとする後進の経営学者は、今日の立場にありながらも、「近代のうちにあって」「近代を超えている」というべき「現代の地平」に立たねばならないはずである。ここで注意したいのは、戦争の時代に山本『公社企業と現代経営学』康德8〔昭和16〕年9月が、本文の冒頭でこういつていた点である。

今や、世界は一大転換期に立つ。「近代」から「現代」への転換期に立つ。アジアも日本も正にかゝる転換期に立つ。これが吾々の歴史的现实である<sup>31)</sup>。

今日になって横沢のいった「近代のうちに」「近代を超え」る視点は、過去において山本のいった『近代』から『現代』への転換という視点と相似形である。しかし、視点の相似性にかぎった抽象的な理解はさておき、それらの歴史の場面が現実それぞれ当面していた内実は、まるで異なっていた。それらは基本的に「正反対のもの」：「戦争と平和」であった。小笠原においてはひとまず、

「体制無関連の事実」〔＝戦争と平和〕と「体制関連の事実」〔＝資本主義的営利原則〕との識別をしたうえで、それらの関連づけをするという問題意識がなく、山本理論を「経営哲学」論という抽象次元の世界にとりだすだけの立論に終始していた。

原田 泰の寄稿、「列強の富は略奪の結果だったのか—明治期と昭和初期との指導者を考える—」は、日本国家の性格を、1945年を境にしてこう語っている。

総体としてみれば、戦前昭和の指導者はサイテーだったと私は思う。戦後の繁栄と平和と自由は、戦前昭和を否定し、富は略奪ではなく創造できると考えたことから始まったことを忘れてはならないだろう<sup>32)</sup>。

山本安次郎が戦争中、満州帝国建国大学の教官として公表した『公社企業と現代経営学』1941年は、戦前昭和日本の「最低」だった国家指導体制を無条件に支持する経営学書であった。戦争至上的＝好戦的な国家全体主義を代弁するために公表されたこの「戦時経営理論」書が、敗戦後にみなおされる機会をもたないまま、1945年以降に生きのびていったのである。

山本学説に共感・信奉する後進学者の1人となった小笠原は、戦時体制期における日本経営学の大政翼賛的な学問体質に対して、なにも関心をもっていなかった。「この道はいつか来た道である」ともいうべき社会学者の危機意識とは、無縁の学問を展開してきた。

前述にもあったように、戦争の時代をマルクス主義的経営経済学者として生きぬくことができなかつた祖恩師佐々木吉郎の存在を、思いおこしておぐ余地がある。参考にまでつぎの5著を挙げておく。

＝白石 孝・小倉利丸・板垣竜太『世界のプライバシー権運動と監視社会—住基ネット、IDカード、監視カメラ、指紋押捺に抵抗するために—』明石書店、2003年。

＝斎藤貴男『「非国民」のすすめ』筑摩書房、2004年初版〔2007年文庫版もある〕。

＝田島康彦・斎藤貴男『超監視社会と自由—共謀罪・顔認証システム・住基ネットを問う—』花伝社、2006年。

＝瀧川 厚『いまに問う憲法九条と日本の臨戦体制』凱風社、2006年。

＝瀧川 厚『監視社会の未来—共謀罪・国民保護法と戦時動員体制—』小学館、2007年。

—なかでも瀧川 厚『監視社会の未来』は、日本という国の安全と引きかえに、なにが失われるのかと問うている。戦前・戦中の治安立法の制定過程から、今日における有罪法制・共謀罪の危険を読み解く最新刊である。「今は昔」などと呑気なことをいつてられない。

小笠原は『平和社会』の方向に努力を傾注するのが、われわれ〔小笠原〕の『経営学』であると考えている」と、あくまで一般論で反論していた。これは学究の議論ではなかった。歴史の現段階で彼自身が「戦争〔や平和〕の問題」をどのように把握しているかは、依然不詳である。

平和学という学問がある。相当数の大学において、この名称を冠した講座も開設されている。平和学は、「戦争のない世界」をいかにめざすかを出発点とする学問だといわれている。「平和の問

題」を論じるためには、その不可欠の「対」となる「戦争の問題」も論じることになる。「平和を欲するのであれば、戦争を理解せよ」(リデル・ハート)。

小笠原は、「筆者の内面では『戦争』を経営学の問題として『寸毫も』考えていないではない<sup>33)</sup>」と語っている。けれども、今回公刊の図書を墓前に捧げたいとまでいった山本安次郎や、母校のマルクス主義的経営経済学の創始者だった佐々木吉郎が、戦争の時代において「戦争と平和」の問題にどのように対面させられていたか関心外であった。現代に生きる経営哲学者として小笠原は、学史研究上不可避であるはずの、そうした論点に自覚的にとりくんでいていなかった。彼はそれでも、ドイツ第三帝国時代を謳歌した生活経済学から導出された「経営生活論」を、経営哲学論を構想する核心に設定・利用した。そうであれば、「戦時体制期」における生活経済学の「実績=過誤」に無知でいながら、戦後期における経営生活にかかわる「平和論」を論じることは、無謀以外のなにものでもない。

### 3. 経営学史の研究手法

#### —小笠原「経営哲学」論の課題—

経営学〔説〕史の研究手法は、最初の段階において不可欠な「文献史研究」の重要性を強調している。筆者が小笠原『経営哲学研究序説』に感じとった問題は、自説の論旨を構成・展開するに当たり、関連する基本文献の渉獵が不足していた点である。

小笠原『経営哲学研究序説』は、その注記や参考文献をみて判断するにすぎず、戦時体制期に山本が公表した文献を検討していない。ゴットル生活経済学に関しては、その日本語訳本すら十分目をとおしていないし、ナチス統制経済論との関連には目を向けていない。

ドイツ生活経済学とくに、ゴットルの日本における祖述者には、酒井正三郎、宮田喜代蔵、福井孝治、酒枝義旗、板垣興一などがいた。だが、小笠原が参照した論者は酒枝義旗のみであり、それも一部の文献しか参照していなかった。冒頭、拙稿③(2005年3月)のなかで指摘した日本の経営学者・経済学者たちの主要文献の参照・利用においても、それほど積極的ではなかった。先行研究のありかたに関して、どうしても不安を感じるほかなかった。

小笠原は、自著『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』が残した主題のうち、つぎの5点が今後にとりくむべき課題になると述べた<sup>34)</sup>。

- a) 人間観と経営学の方法論。……人間存在論・方法論的人間観、社会科学の方法と経営学(古くして、なお未完の主題)。
- b) 「仕事」とはなにか。……そして「作業」と作業管理の哲学(事業経営学の主題)。
- c) 「社会」とはなにか。……もともと基本的な疑問。
- d) 地球環境の経営哲学。……既存の議論の枠を破ることは不可能か。
- e) 産業文明の経営哲学。……グローバリゼーションとはなにか。

以上に挙げられた「残された主題」とは、筆者にいわせれば、

小笠原『経営哲学研究序説』が当初=出発点においてこそ、まずさきに「とりくむべき主題」の一覧であった。「後の祭り」的な対応では意味がない。すなわち、それら「とりくむべき主題」が事前に(?)は、十分に議論・解明されていなかった。その結果として、それらが同書刊行後においてまさしく「残された主題」になった。そうであれば、『経営哲学研究序説』の制作方法じたいにおいて、企画段階から問題含みだったことを意味する。

小笠原『経営哲学研究序説』は、経営哲学論の基本的な研究領域にも関連する、各国経営学の a) 「経営学本質論・方法論」に關した諸議論についていえば、一部のかぎられた論者以外とりあつかっていない。「経営哲学」を講じる日本の経営学者として踏まえるべき理論的な諸伝統のなかから、恩師藤芳誠一の「経営管理論」「近代経営者論」ではなく、山本安次郎流「経営存在論」の「経営哲学論」に求めた事由はなにか。

また、「未完の主題」と形容された上記 a) から e) の5課題の「未完成性」を弁解するために、自身における「研究不足」をその理由に充てるのは、あやしい手当のしかたである。研究の企画段階とその実施の方法において、順序をとりちがえてはいなかったか?

他者の論及や批評が自身の耳目に入りやすいか否かの度合いによって、その学問的な価値の軽重が評価されたり決められたりしてはならない。

ともかく小笠原は、2004年11月に『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』を公表した。小笠原の学問業績は以後、学位論文となったこの著作を代表に問われることになる。いまさら書きなおしはできない。次作新著を用意できるまでは、論稿などをもって思う存分、議論を展開していくほかはかかないだろう。

b) 「仕事」=事業経営学の主題があるとはいってもすでに、営利部門以外に関する各種経営学が流行っている時代である。その多種多様な「事業経営学」を議論することにおいて、従前どおり「経営哲学論」流の学問姿勢で悠長に構えているわけにはいかない。

c) 「社会」の問題は「もともと基本的な疑問」だという。しかし、平和と戦争の時代が継起してきたこの社会がどのように推移してきたのか、社会科学者としてどの研究領域にあらうと、基本的な思索を怠ってならない対象である。

d) 「環境」問題については、エコロジーをはじめ多種多様な理論展開の実績がある。しかし、生活経済学→経営生活論の経営哲学的な検討にとって必要な諸文献の渉獵が、小笠原にはほとんどない。「経営哲学論」に不可欠な立場の一角を形成するこの研究領域の開拓がこれからというのでは、尋常ならざる不満を呈するほかない。

冒頭の文献③で筆者は、カール・ポラニーの『人間の経済—市場社会の虚構性—』(岩波書店、1980年。原著、The Livelihood of Man, 1977)、『経済と文明』(サイマル出版会、1975年、筑摩書房、2004年。原著、Dahomey and the Slave Trade: An Analysis of an Archaic Economy, 1966)や、エルンスト・フリードリッヒ・シューマッハー『人間復興の経済』(佑学社、1976年。原著、Small is Beautiful: A Study of Economics as if People Mattered, 1973)〔→別訳、『スモール イズ ビューティフ



ル一人間中心の経済学—」講談社、1986年）を挙げた。

小笠原は、いわゆる環境経済学とか環境経営学とか称される研究業績が存分に参照できる現況のなかで、経営学者としての仕事に従事してきた。彼が自著の研究内容にこれら方面における基本的な文献を反映させえなかった事実は、筆者にとって驚きを超えて、一定の不安の念さえ抱かせるものであった。以上の研究成果に学べば、ゴットル経済科学「論」の桎梏＝「過去の亡霊」から自由になることもできたはずである。

e) 小笠原は、「グローバリゼーション」のなかで「産業文明の経営哲学」とはなにか問いたいらしい。だが、「国際経営論や多国籍企業論、そして市民経営学・社会経営学（社会的企業論）などもその研究成果が豊富に公表されているのだから、彼自身がこの学問的成果をいかに利用してきたかの問題であった。

佐々木恒男は2000年から2001年に「経営学研究における方法論的反省の必要性」という題目をかかげ、山本学説の存在じたいを「全面的に否定」した<sup>35)</sup>。だが、不思議なことにその後、佐々木恒男のこの「(山本) 全面否定」の考えと、山本理論に「全面的に依拠する」小笠原「経営哲学論」とのあいだで、対話や論争は起きていない。

冒頭の文献②は、佐々木恒男「小笠原英司著『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』」(『青森公立大学経営経済学研究』第10巻第2号、2005年3月)を挙げていた。この書評は、「アメリカ経営学とドイツ経営学の統合による新しい経営学の構築を模索した藻利経営学や山本経営学」という記述を含んでいた。この山本経営学の「米独経営学の統合」という構想は、佐々木の見解が完膚無きまで否定したものである。だが佐々木は、小笠原の著書を論評しながらも、あえてこの大事な論点に触れなかった。

筆者は、書評が社交辞令に変質しないことを願っている。けれども、小笠原の著作に関して、佐々木は「字義に囚われ」「自家中毒気味」だといひ、村田は「拘り過ぎ」ないことを注意した<sup>36)</sup>。思えばこれらは、たいそう辛辣な論評である。筆者が③の論稿で、研究内容の「資質が疑われる」と小笠原に対して批評した点に比較しても、それほど懸隔はない。

佐々木はそれでも、「独自の経営学研究の視点に立った、新しい経営哲学の構想として、見事に蘇るのではなからうか<sup>37)</sup>」と小笠原の経営哲学「論」の論評を締めくくった。佐々木は、小笠原の議論が「経営の基礎理論」と「生活(者)経済学」のいずれにおいても、消化不良が感じられると評価したのである。

高瀬 浄『経営哲学入門』(論争社、1962年)は早くから、「現代の経営哲学は、新しい経済学の成果と課題を積極的に取入れたものでなければならない<sup>38)</sup>」と主張していた。

小笠原自身は、こう釈明していた。

今回の著作は「経営哲学論」を位置づける体系的枠組みを試論的に示したものにすぎない。「筆者〔小笠原〕の学説解釈はしばしば独断的である」。「この点は、別の意味で裴氏から厳しく批判されてもいる」ように、小笠原の理論「展開が山本経営学体系に沿った『論理整合的な考察』とは言えない」(藤井一弘)。「『経営と文明』論の視点」(村田晴夫)も「今後の重要課題として残されたままである」。「基本的倫理規範と見なすことができ

るだろう」[「広範な規範」である「共生」「寛容」「自由の倫理をいかに経営倫理論として考究するか」]「についてはまったく展開されていない」。「これは筆者にとっては長期的課題というほかない<sup>39)</sup>」。

小笠原英司『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』は、当初から本書が本来とりくむべき「仮説的だった<sup>40)</sup>」研究課題を、いまや「今後の重要課題」「長期的課題」として先送りした。不可解である。

#### 4. 今後にとりくむべき課題

結局、筆者の長大な論稿「経営学における経営哲学の構想—小笠原英司『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』に関する批判的分析：「新しさのなかの旧さ」、なぜ歴史は繰り返さされようとしているのか?—」(『中央学院大学商経論叢』第19巻第2号、2005年3月)は、小笠原の「経営哲学論」を「全面否定」したと解釈された。つまり、両名の間柄においては、学問的に対決するほかない緊張関係が発生した。

小笠原はともかく、筆者〔裴〕に反論を返してくれた。だが、小笠原の基本的見解に批判をくわえた佐々木に対して、本格的な応答を返していないのは、もともと佐々木の議論が「山本理論に対する断定」しか与えていなかったからである。これでは、小笠原が、佐々木の当該見解を受けとめることすら困難である。つまり佐々木自身は、小笠原「経営哲学」論の投げどころである「山本学説」を真向から否定したけれども、その根拠を十分に論説しておらず、単なる論断で済ませた。学術的に説明不足の(単なる宣言)を放つたにすぎない。

なかんずく、筆者に対する小笠原の反論は、「実質的な内容展開を含まない」ものであったから、本稿の議論ももとより、まっとうな対話になっていないかもしれない。

筆者自身は、小笠原の著作『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』に披露された「経営哲学」論を、「あつてはならないものであった」とは受けとめていないし、その構想や立論を全面否定する意図もない。21世紀に登場した著作、小笠原英司『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』の立論に疑問を抱き、その論旨展開をいぶかるがゆえに、できるかぎり詳細に批判的な検討をくわえたのである。

残念ながら、両者が真正面より対決し、議論できた、といえるような段階に到達できたとは思えない。しかし、それにしても、小笠原『経営哲学研究序説』の存在を裴が「全面否定」したといきなり、さきに口にしたのは小笠原である。議論はまだこれからのことではないのか。「否」は議論のとりかかりにすぎず、論争は出発点に立ったばかりである。

小笠原はともかく、自著の主張を裴に「全面否定」されたと解釈した。だが、本稿Ⅱの1)で応答したように小笠原は、筆者の批判点そのものはいくつも認めている。この態度は、小笠原が『経営哲学研究序説』における自己の主張を、裴に「全面否定」されたという発言そのものと、いったいどのように関連するのか疑問を残す。自説が「全面否定」されたとしても、筆者が繰り返した内容的な批判に小笠原が、より具体的に答える方途において、「エトヴァス・ノイエス」が期待できるのではないか。もう一度いえば、

この議論のさきに待ちうけているものが、なお豊富にありうるのではないか。

経営学史学会や経営哲学学会の役員を担ってきた経営学者小笠原英司のことであれば、「経営学史の研究手法」や「経営哲学論」に関しては、一家言ある人士と処遇されて自然である。したがって、こうした名実ともにある研究者に対して筆者は、遠慮容赦なく学問批判的な議論をもちかけることが、事理にもかなった作法であると信じている。

蛇足的になるが、つぎの2点をいわせてもらいたい。

1) 『戦争と経営学』をライフワークとする〔斐〕氏<sup>41)</sup>という理解は、経営学は「戦争の関連問題を不可避とする」筆者〔斐〕の問題意識を誇張している。経営学という学問は「戦争の問題」を回避できないと主張するのが、斐の立場である。それは、特定の経営学研究者に留まるような研究課題ではない。

2) 小笠原は論争相手に「氏」を付けているが、これは不要であろう。

— 2007年10月28日 —

【補遺】筆者が、本稿および冒頭の論稿③「経営学における経営哲学の構想」2005年3月のなかで強調した、戦前—戦中期における経営学の「哲学的な理論思潮」に関していえば、2008年2月に公表された柳澤 治『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』(岩波書店)が関連する論考を与えている。

同書は経済学者の著作なのであるが、この「柳澤の論考」と「筆者の本稿」とを架橋する関連の業績としてすでに、小林俊治『経営環境論の研究』(成文堂、1990年)が与えられている。小林同書のとくに、第6章「大正期の経営環境と『企業と社会』の分析」、第7章「戦前期における経営学と社会環境」と、柳澤の前掲書のとくに、II「戦前日本の所有・経営分離論とヨーロッパの経済思想—営利主義批判と職能社会の構想—」とを比較吟味してみたい。

敗戦後間もないころ、戦時体制期において「独逸生哲学を地盤とする生活経済学=構成体経済学の主張する」「者あるも、学問的には見るべきものはない」と喝破されていた<sup>42)</sup>。

筆者の『日本経営思想史—戦時体制期の経営学—』(マルジュ社、1983年)は、柳澤 治『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』と深く絡みあう研究課題を、戦争の時代における経営学者の理論営為をめぐる批判的に考察したものである。

— 2008年3月12日 —

## 注

- 1) 小笠原英司「拙著『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』に対する諸書評をめぐって」『経営哲学』第4巻第1号、2007年8月、(I) 99頁右段。〔〕内補足と傍点は筆者、以下引用中では同じ。本稿は小笠原「拙著・序説」と略称。
- 2) 同稿、(II) 99頁右段、(III) 105頁左段。
- 3) 同稿、注16・107頁左段。
- 4) 高澤十四久「小笠原英司『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』を読み、つくづく思うこと」『専修経営学論集』

第81号、2005年11月、193頁。傍点は省略、以下同じ。

- 5) 同稿、194-195頁。
- 6) 同稿、195頁。
- 7) 同稿、195頁、196頁。
- 8) 同稿、196頁。
- 9) 同稿、197頁。
- 10) 同稿、196頁。
- 11) 小笠原「拙著・序説」、(I) 104頁右段。
- 12) 同稿、(II) 104頁左段。
- 13) 「全面否定」という表現はさらに、小笠原「拙著・序説」、(III) 105頁左段下から4行め、および106頁右段本文末尾。
- 14) 小笠原「拙著・序説」、(III) 105頁右段。
- 15) 同稿、(III) 106頁左段。
- 16) 同稿、(III) 106頁右段。
- 17) 同稿、(II) 104頁左段。
- 18) 醍醐作三代表『回想 佐々木吉郎』佐々木吉郎追悼集刊行会(雄松堂書店製作)、昭和47年、251頁。
- 19) くわしくは、斐 富吉『歴史のなかの経営学—日本の経営学者：時代精神と学問思想—』白桃書房、2000年、第2章「公社企業論：満州事業経営論—山本安次郎の実践的理論科学としての経営学—」66-70頁参照。
- 20) 佐藤忠男『草の根の軍国主義』平凡社、2007年、172-173頁、174-175頁。
- 21) 山本安次郎『公社企業と現代経営学』建国大学研究院、康德8〔昭和16〕年、3頁、6頁。
- 22) 佐藤『草の根の軍国主義』175頁。
- 23) 山本学説の戦時的性格についてここでは、斐 富吉『マネジメント思想史—日本企業の理論と実際—』日本図書センター、2004年、第4章「戦時公社企業論の提唱—山本安次郎「満州国」事業経営論—」参照。
- 24) 小笠原「拙著・序説」、(II) 104頁右段。
- 25) 『朝日新聞』2007年10月12日朝刊「〈世界発〉米軍事会社に市民の怒り—イラクで乱射、子どもら17人死亡、発砲事件195件/負傷者助けず、「傍若無人」、続々と、規制受けず駐留肩代わり—」。
- 26) 内橋克人「城山三郎から何を学ぶか—作品が描き出した「軍需経済の恐怖」—」『世界』2007年11月、44頁。
- 27) 今井光映『ドイツ家政学・生活経営学』名古屋大学出版会、1994年も、その懸念を払拭できていない「ドイツ生活経済学」流の著作である。
- 28) エーリッヒ・グーテンベルク、高田 馨・溝口一雄訳『経営経済学原理 第1巻 生産編』千倉書房、昭和32年、337頁以降。
- 29) 横沢利昌「山本経営学の現代的意義—経営学のパラダイム・シフト—」、日本経営学会編『経営学論集第57集『情報化の進展と企業経営』』千倉書房、昭和62年、310頁。
- 30) 同書、311頁。
- 31) 山本『公社企業と現代経営学』3頁。
- 32) 原田 泰「列強の富は略奪の結果だったのか—明治期と昭和初期との指導者を考える—」『週刊東洋経済』2007年10月13日、127頁。

- 33) 小笠原「拙著・序説」、(Ⅲ) 106 頁左段。
- 34) 「〈博士論文要旨〉小笠原英司『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』『桃山学院大学経済経営論集』第 47 卷第 1 号、2005 年 6 月、140 頁。
- 35) 佐々木恒男「経営学研究における方法論的反省の必要性」、経営学史学会編 経営学史学会年報第 8 輯『組織・管理研究の百年』文眞堂、2001 年参照。
- 36) 小笠原「拙著・序説」、(Ⅱ) 99 頁右段、100 頁左段。
- 37) 佐々木恒男「小笠原英司著『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』『青森公立大学経営経済学研究』第 10 卷第 2 号、2005 年 3 月、114 頁。
- 38) 高瀬 浄『経営哲学入門』論争社、1962 年、28 頁。
- 39) 小笠原「拙著・序説」、(Ⅱ) 100 頁左段、101 頁右段、103 頁右段、104 頁右段。
- 40) 同稿、(Ⅱ) 104 頁左段。
- 41) 同稿、(Ⅲ) 105 頁左段。
- 42) 相澤秀一『経済学説史』三笠書房、昭和 22 年、182 頁。

#### 参考文献

- ・今井光映『ドイツ家政学・生活経営学』名古屋大学出版会、1994 年。
- ・経営学史学会編 経営学史学会年報第 8 輯『組織・管理研究の百年』文眞堂、2001 年。
- ・額 厚『いまに問う憲法九条と日本の臨戦体制』凱風社、2006 年。
- ・国際経済学会編『北支経済開発の根本問題』刀江書院、昭和 13 年。
- ・小林俊治『経営環境論の研究』成文堂、1990 年。
- ・佐々木吉郎『経営経済学総論』中央書房、昭和 14 年。
- ・P・W・シンガー、山崎 淳訳『戦争請負会社』日本放送出版協会、2004 年。
- ・高瀬 浄『経営哲学入門』論争社、1962 年、28 頁。
- ・裴 富吉『マネジメント思想史—日本企業の理論と実際—』日本図書センター、2004 年。
- ・裴 富吉『歴史のなかの経営学—日本の経営学者：時代精神と学問思想—』白桃書房、2000 年。
- ・柳澤 治『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』岩波書店、2008 年。
- ・山本安次郎『公社企業と現代経営学』建国大学研究院、康德 8〔昭和 16：1941〕年。